

兵庫県神戸市を中心とする先端・成長産業分野に係る連携支援計画

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

(1) 支援対象とする事業分野

本連携支援計画では、兵庫県神戸市基本計画（第2期）に定める以下の事業分野を対象とし、事業の入口から出口までをしっかりと見据えた活動により支援する。

○神戸市のはん用・生産用・業務用機械製造業・輸送用機器製造業、電気機械器具製造業等の産業の集積を活用した成長ものづくり分野

兵庫県は、製造品出荷額等が全国5位（2022年経済産業省経済構造実態調査（2020年実績））であり、高い開発力・加工技術を培ってきた県内企業が多数存在する。また、同県は中小企業が全事業所の9割以上を占めているが、世界で通用する優れた技術・ノウハウ・製品・サービス等で高いシェアや評価を得ている「オンリーワン企業」が多数所在している。

そのような状況のもと、兵庫県は新たな「ひょうご経済・雇用戦略（2023～2027年度）」を策定しており、その中で価値創造経済を実現する分野として以下を挙げて県の取組を示している。

【価値創造経済を実現する分野】（抜粋）

- ①航空・宇宙*
 - ②ロボット
 - ③環境・エネルギー
 - ④健康・医療
 - ⑤半導体
 - ⑥DX（AI、IoT等）
 - ⑦IT産業
- *ドローン、空飛ぶクルマを含む

【取組】

- ①世界をリードする技術基盤とサプライチェーンを生かして次世代成長産業を集積させる。
- ②地域社会に根ざした産業を持続させ高付加価値化を促す。
- ③技術革新、地域資源を活用し、新たなニーズを捉える新産業・新事業を創出する。

また、神戸市は、古くから港を中心に発展し、海運、港運、倉庫等の港湾関係産業とともに、ものづくり分野においても造船、鉄鋼といった重工業にはじまり、鉄道等輸送用機械、一般機械、エネルギー関連などの日本を代表する製造関連の企業が多数立地している。また、これらの大企業との取引を通じて高い技術を磨いてきた幅広い分野の中小企業が集積している。

一方で、国内外の競争がますます激しくなり、量産体制の構築やコスト削減の要求の強まりを受け、サプライヤーに対しても一品・単工程加工から複数工程を担う部品での受注が求められるなど事業内容が高度化している。こうした環境の変化に対応するためには、品質保証能力及び生産管理能力の強化や一貫生産体制の確立、大手企業を中心としたサプライチェーンの国際競争力強化などが重要な課題となっていることから、連携支援を実施していくことで、今後の発展に向けた課題解決に取り組んでいく。

(2) 地域における産学官金の地域経済牽引支援機関の連携による切れ目のない支援体制の構築

事業者が抱える課題は複雑かつ多様化しており、これまでのような単独の地域経済牽引支援機関による支援だけでは対応が難しくなっている。このため、数多くの国内外の大学・先端的研究機関、企業、産業支援機関、金融機関及び自治体と連携した経験を有する公益財団法人新産業創造研究機構（以下、「NIRO」という。）が中心となり、NIROが有するネットワークを活用し、各地域経済牽引支援機関を有機的に結びつけ、生産力向上を図る事業者や海外事業者との新規取引または取引拡大を目指す事業者などに対する切れ目のない支援体制を構築する。

《事業者が抱える課題》

- ・ものづくり力の強化
- ・品質保証能力及び生産管理能力の強化
- ・販路の拡大
- ・設備投資
- ・一貫生産体制の確立
- ・国際競争力強化

《対 策》

今後は、上記課題に対して「技術支援」、「販路拡大支援」、「人材育成支援」、「経営支援」、「資金調達支援」及び「事業承継支援」などの各地域経済牽引支援機関が切れ目なく連携した効果的な支援が必要である。

【具体的な支援事例（航空機・航空エンジン分野）】

世界の民間航空機市場は、旅客需要が年率5%のペースで伸びており、今後20年間の市場規模は約4万機、4～5兆ドルになると見込まれている成長産業である。航空機産業は大手企業を頂点としたピラミッド型の産業構造となっており、大手企業の下に中堅・中小企業があり、更にその外に航空機産業に未参入の中小企業群が存在する。

近畿圏には、航空機向けの機体部品を製造する三菱重工業株式会社や新明和工業株式会社、エンジン向け部品を製造する川崎重工業株式会社、油圧部品や脚部品を製造する株式会社島津製作所、住友精密工業株式会社、航空機用素材の製造を行う株式会社神戸製鋼所などが所在し、海外の完成機体メーカーや完成エンジンメーカーと直接取引する大手企業が数多く存在している。

また、その担当する部位も機体構造体のみならず、エンジン、装備品、素材など、航空機を構成するすべてが網羅されており、それらの大手企業をものづくりで支える中堅企業や中小企業が数多く存在している。

特に兵庫県は、航空機産業の出荷額が全国4位（2023年経済産業省経済構造実態調査（2021年実績））となっており、平成29年には非破壊検査の国際認証基準（NAS410）に準拠した国内初の訓練機関となる「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」が兵庫県立工業技術センターに設置され継続運用されている。

航空機産業の拡大・発展のためには、中堅企業や中小企業のものづくり力や生産・品質管理能力、人材育成能力を強化し、他地域からの新規受注を獲得していく必要があるとの課題解決を図るため、近畿経済産業局が平成28年に関西航空機産業プラットフォームを立ち上げ（令和元年度に関西航空機産業プラットフォームNEXTに改称）、近畿圏の中堅企業や中小企業の航空機産業分野への新規参入を支援する活動を実施している。支援内容としては、ニーズを公開し申請書等をベースに担当コーディネータが審査、面談を行うことによる目利きマッチングやサプライヤーの現場指導として、民間航空機関連企業で生産技術・品質保証等を経験した専門家の派遣を行っている。また、部品製造の各工程後に内部欠陥・表面欠陥を検出する非破壊検査員を育成し、一貫生産体制を目指すための人材育

成、販路拡大支援等にも取り組んでいる。



航空機産業の構造

(3) 地域の地域経済牽引支援機関の役割と責任の明確化

本連携支援計画の「3. 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項」に示すとおり、連携支援事業を共同で実施する各支援機関の役割と責任を明確にし、近畿圏の各支援機関において、地域外の支援機関と協力・連携を図りつつ、一体となって推進し、地域経済牽引事業者にシームレスな支援を行う。

(4) 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完

地域内で不足する支援機能が存在する場合には、NIRO が有する広範な組織的・人的ネットワークを活用し、広く地域外にそのリソースを求めて補完していくこととする。具体的には、例えば航空機・航空エンジン分野については、中部地域は全国の航空機産業の生産額の半分を占め、航空機産業の中堅・中小企業が数多く存在している。近畿圏においては機体構造体の製造に関わる事業者が不足しているため、機体構造体の製造を担う事業者が多い中部地域とのネットワークを構築するため、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センターとの連携を構築する。

また全国各地においては、航空機産業の成長を見込んで航空機産業への参入を目指す企業グループ（クラスター）が生まれており、経済産業省は、全国のクラスターの情報を集約管理する全国クラスターネットワークを立ち上げている。こうした全国のクラスター参画企業とのネットワークを構築するため、全国クラスターネットワークの事務局である一般社団法人日本航空宇宙工業会との連携を図っていく。

(5) 想定する支援件数

産学官金の切れ目のない支援体制を構築することにより、地域経済牽引事業を 2024 年度～ 2028 年度で計 25 件支援することを目標とする。

	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	合計
目標件数	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件	25 件

2 連携支援事業の内容及び実施時期

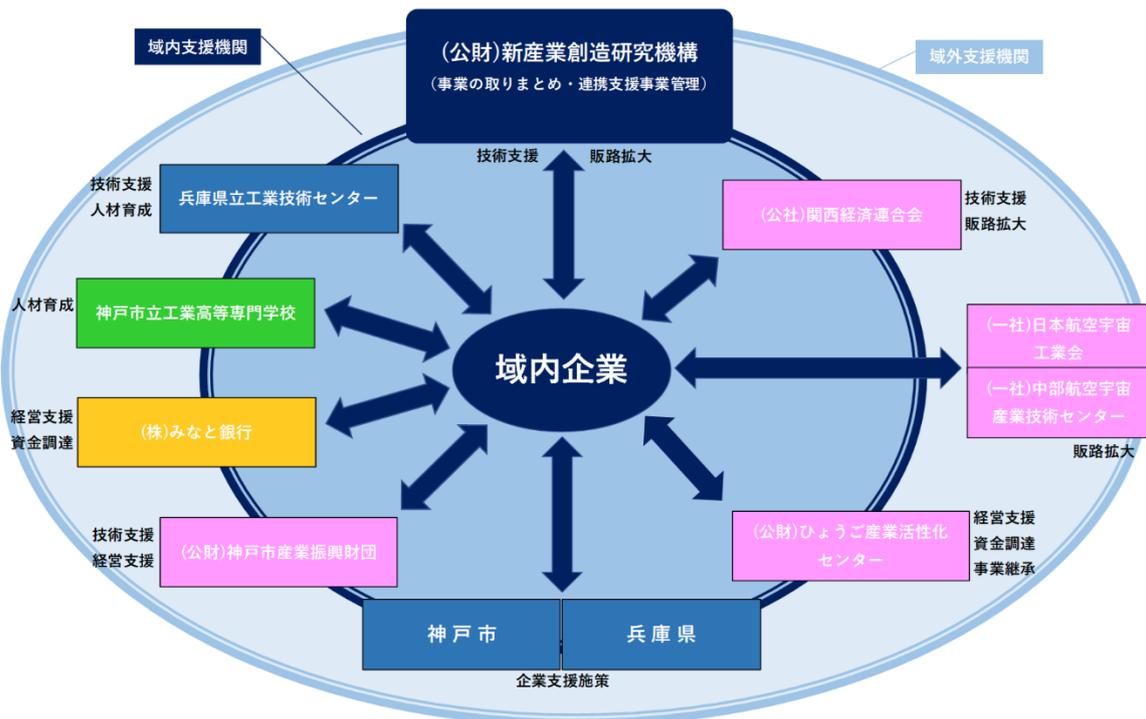
(1) 連携支援事業の内容

先端・成長産業分野特有の課題を解決し、発展させていくためには、様々なリソースを活用した総合的な支援が必要である。

域内支援機関はもちろんのこと域外支援機関との連携も含め、広域かつ産学官金連携でサプライチェーン構築・強化を促進すると共に、将来を見据えた事業環境整備を行うべく各課題への対応を検討・実施するため、連携体制構築を図る。

本連携支援事業により生産技術や品質保証などの技術支援、オープンマッチング等による販路拡大支援、人材育成支援、経営支援、資金調達支援等を実施する。

各地域経済牽引支援機関の提携イメージを以下に示す。



地域経済牽引支援機関の相互の提携イメージ（航空機産業分野等）

各地域経済牽引支援機関が実施する支援内容は以下の通りである。

①技術支援

NIRO、公益財団法人神戸市産業振興財団は、生産技術、品質保証等に精通した専門家派遣や業界のトレンド（ニーズ）を踏まえた参入促進を行うための技術セミナーなどを実施する。なお、航空機分野については公益社団法人関西経済連合会も専門家派遣や技術セミナーを実施する。兵庫県立工業技術センターは、各種技術相談などを提供する。

②販路拡大支援

大手企業ニーズに対応した最適なサプライチェーン構築を実現していくため、NIROは、近畿圏内の企業情報の提供などを実施する。なお、航空機分野については、公益社団法人関西経済連合会は近畿地域の企業情報を提供し、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センターは中部地域の企業情報の提供などを実施し、一般社団法人日本航空宇宙工業会は、全国のクラスターの企業情報を提供する。

③人材育成支援

神戸市立工業高等専門学校は開発、設計、製造などの専門知識を幅広く有し、即戦力と

して活躍できる高度専門人材の育成を実施する。なお、航空機分野について兵庫県立工業技術センターは一貫生産体制を構築するための非破壊検査員の教育を実施する。

④経営支援

公益財団法人ひょうご産業活性化センター、公益財団法人神戸市産業振興財団は経営相談などを実施し、株式会社みなと銀行はマーケット情報の提供、経営計画策定などの経営支援を行う。

⑤資金調達支援

株式会社みなと銀行は、設備投資等に対する融資を行い、公益財団法人ひょうご産業活性化センターは、設備貸与などを行う。

⑥事業承継支援

公益財団法人ひょうご産業活性化センター、公益財団法人神戸市産業振興財団は事業承継支援を行う。

⑦事業支援施策

神戸市、兵庫県は、人材育成や認証取得の補助金などの施策情報を提供する。

(2) 実施時期

本計画の期間は、兵庫県神戸市基本計画（第2期）との整合をとり、承認の日から2028年度末日とする。

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の ①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①公益財団法人新産業創造研究機構 ②神戸市中央区港島中町6丁目1番地 神戸商工会議所会館 ③理事長 牧村 実	【当該連携支援事業の代表者】 ④支援機関間の連携取りまとめおよび連携支援事業の進捗管理を行う。 専門家派遣、セミナー開催などの技術支援、ネットワーク構築などの販路拡大支援を行う。
2	①公益財団法人ひょうご産業活性化センター ②神戸市中央区東川崎町1丁目8番4号 神戸市産業振興センター ③理事長 谷口 賢行	④兵庫県内企業に対し総合相談窓口の開設や経営専門家の派遣による経営課題解決のための支援や設備貸与による資金調達支援および相談窓口を通じた事業承継の支援を行う。
3	①公益財団法人神戸市産業振興財団 ②神戸市中央区東川崎町1丁目8番4号 神戸市産業振興センター6階 ③理事長 富山 明男	④神戸市内企業に対し専門家派遣などの技術支援、相談窓口の設置や専門家派遣による経営課題解決のための経営支援および相談窓口を通じた事業承継支援を行う。
4	①公益社団法人関西経済連合会 ②大阪市北区中之島6丁目2番27号 中之島センタービル30F ③会長 松本 正義	④航空機分野について技術セミナーなどの技術支援、近畿圏の大手企業、中堅・中核企業とのネットワーク構築などの販路拡大支援を行う。

5	①兵庫県立工業技術センター ②神戸市須磨区行平町3-1-12 ③所長 山崎 徹	④各種技術相談などの技術支援を行う。航空機分野については、航空産業非破壊検査トレーニングセンターを活用した非破壊検査員養成などの人材育成支援を行う。
6	①神戸市立工業高等専門学校 ②神戸市西区学園東町8-3 ③校長 林 泰三	④「成長産業技術者教育プログラム」の活用による開発、設計、製造などの専門知識を幅広く有し、即戦力として活躍できる高度専門人材育成支援を行う。
7	①兵庫県 ②神戸市中央区下山手通5-10-1 ③知事 齋藤 元彦	④県内航空機産業関連等の企業への人材育成・認証取得のための補助金や産学官連携による研究開発助成金などによる事業支援を行う。
8	①神戸市 ②神戸市中央区加納町6-5-1 ③市長 久元 喜造	④市内航空機産業関連等の企業への人材育成・認証取得や試作品開発への支援のための補助・助成金などによる事業支援を行う。
9	①株式会社みなと銀行 ②神戸市中央区三宮町2丁目1番1号 ③代表取締役社長 武市 寿一	④地域内の企業へ各種コンサルティングによる経営支援や設備投資等への融資による資金調達支援を行う。

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

<p>企業からの相談案件については、以下の通りとする。</p> <p>①NIRO が一元的に企業からの相談窓口となる。</p> <p>②NIRO は相談内容を確認のうえ、担当する地域経済牽引支援機関に対応を依頼する。こうした相談内容については、NIRO が状況を適宜把握しコーディネータとなって担当する地域経済牽引支援機関と相談事業者が課題解決できるように連携支援を行う。</p> <p>③域内の地域経済牽引支援機関のみでは対応できない場合は、域外の機関の協力を得ながら課題解決を図る。</p> <p>なお、航空機・航空エンジン分野については、一般社団法人中部航空宇宙産業センター及び一般社団法人日本航空宇宙工業会の協力を得て、ともに課題解決を図る。</p> <p>・各地域経済牽引支援機関は、日常的な活動の中で、地域経済牽引事業者等の課題やニーズを把握し、連携した対応が必要な場合、NIRO に伝達する。NIRO は他の支援機関と情報等を共有し、連携支援を行う。また、年1回の連携支援会議を開催し、支援状況の確認と各地域経済牽引支援機関のサポート案件の課題を共有し、その対応策について議論していく。</p>
--

II 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

なし

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする。